

CHECK LIST

チェックリスト

※このチェックリストは、弱点箇所を補強するためのものです。間違えた箇所を繰り返し
解き直し、弱点を克服しましょう。

区分	問題番号	内容	重要度	ページ数	標準時間	チェック	区分	問題番号	内容	重要度	ページ数	標準時間	チェック
邦貨換算	1-1	邦貨換算	A	5	3		上宅に存する宅地の権利	2-31	相当の地代	A	70	5	
	1-2	課税時期に為替相場がない場合	A	6	3			2-32	土地の無償返還に関する届出書	A	71	3	
宅地及び宅地の上に存する権利	2-1	倍率方式	A	30	1		農地	2-33	定期借地権等	C	72	10	
	2-2	倍率方式(地積の異なる宅地)	A	30	3			2-34	一般定期借地権の底地	C	74	5	
	2-3	路線価方式(一方)	A	31	3			3-1	純・中間農地	C	78	2	
	2-4	路線価方式(正面と側方)	A	32	8		3-2	市街地・市街地周辺農地	A	78	6		
	2-5	路線価方式(正面と裏面)	A	33	6		3-3	造成費相当額の算定	A	80	3		
	2-6	路線価方式(三方又は四方)	A	34	16		山林	4-1	純山林	C	83	1	
	2-7	路線価の加重平均	B	36	5			4-2	市街地山林	C	83	5	
	2-8	宅地の評価単位	A	37	9		立木	5-1	立木	C	86	2	
	2-9	宅地の評価単位(応用)	A	39	12			6-1	家屋	A	89	1	
	2-10	地区区分の異なる宅地	B	41	8		に家屋及び家屋の権利上	6-2	貸家	A	89	1	
	2-11	側方路線に宅地の一部が接している場合(整形地)	A	43	5			6-3	利用区分が異なる建物	A	89	3	
	2-12	側方路線に宅地の一部が接している場合(不整形地)	A	44	4			6-4	附属設備等	C	90	1	
	2-13	間口狭小、奥行長大の宅地	B	45	6			6-5	建築中の家屋	B	90	1	
	2-14	不整形地	B	47	15			6-6	増改築等に係る部分の価額	B	90	1	
	2-15	不整形地(応用)	A	49	15			構築物	7-1	構築物	C	92	3
	2-16	無道路地	C	51	5		動産		8-1	動産	C	94	1
	2-17	地積規模の大きな宅地	A	52	6			8-2	売買実例価額、精通者意見価格等が不明の場合	C	94	1	
	2-18	がけ地	A	54	5		たな卸商品等	9-1	商品・原材料	C	97	3	
	2-19	土砂災害特別警戒区域内にある宅地	A	56	4			9-2	書画・骨とう品	C	97	2	
	2-20	容積率の異なる宅地	A	58	6			9-3	たな卸資産に該当する土地	C	98	4	
	2-21	私道の用に供されている宅地	B	59	4		上場株式	10-1	基本計算	A	103	2	
	2-22	私道等の評価(応用)	B	60	6			10-2	2以上に上場されている場合	A	103	3	
	2-23	角切り(宅地・私道)	B	61	5			10-3	課税時期に最終価格がない場合	A	104	5	
	2-24	セットバックを必要とする宅地	B	62	7			10-4	課税時期の最終価格の特例：増資	C	106	2	
	2-25	都市計画道路予定地	B	64	6			10-5	最終価格の月平均額の特例：増資	C	107	3	
	2-26	貸宅地・借地権等	A	65	10			10-6	評価の特例：増資	C	109	12	
	2-27	貸家建付地等	A	66	10			10-7	評価の特例：配当	C	114	10	
	2-28	貸家建付借地権等	B	67	8		ない取引相場式の	11-1	原則評価・判定の特例評価	A	141	60	
	2-29	使用貸借	A	68	5			11-2	法人株主	B	147	10	
	2-30	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	69	5			11-3	評価方式	A	149	7	

区分	問 題 号	内 容	重 要 度	ペ ー ジ 数	標 準 時 間	チ ェ ッ ク			区分	問 題 号	内 容	重 要 度	ペ ー ジ 数	標 準 時 間	チ ェ ッ ク			
取 引 相 場 の な い 株 式	11-4	基 本 計 算	A	150	25				受 益 証 券 等	14-1	証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	C	220	6				
	11-5	配 当 還 元 価 額	A	153	7					14-2	上 場 さ れ て い る 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	C	221	5				
	11-6	類 似 業 種 比 準 価 額	A	154	15					14-3	不 動 産 投 資 信 託 証 券	C	222	5				
	11-7	純 資 産 価 額	A	156	18					14-4	ゴ ル フ 会 員 権	C	223	7				
	11-8	取 引 相 場 の な い 株 式 評 価 上 の 端 数 処 理	A	158	10					税 小 の 規 模 課 税 地 等 の 計 算 の 特 例 続	15-1	基 本 計 算	A	240	11			
	11-9	純 資 産 価 額 (宅 地 の 上 に 存 在 する 権 利)	A	159	10						15-2	事 業 用 ・ 居 住 用	A	241	15			
	11-10	純 資 産 価 額 (退 職 手 当 金 等 の 支 給)	A	161	10						15-3	使 用 貸 借	A	243	7			
	11-11	資 産 負 債 の 算 定 方 法	A	163	13						15-4	特 定 同 族 会 社 事 業 用	A	245	12			
	11-12	評 価 会 社 が 生 命 保 険 金 等 を 取 得 し た 場 合	A	167	8						15-5	駐 車 場 業	B	247	6			
	11-13	評 価 会 社 所 有 の 取 引 相 場 の な い 株 式	B	168	10						15-6	寄 宿 舎 等	B	248	4			
	11-14	類 似 業 種 比 準 価 額 (比 準 要 素)	A	169	18						15-7	利 用 区 分 が 異 な る 建 物 の 敷 地 の 用 に 供 さ れ て い る 宅 地 等	A	249	20			
	11-15	類 似 業 種 比 準 価 額 ・ 配 当 還 元 価 額	A	171	20						15-8	宅 地 の 評 価 単 位	A	252	25			
	11-16	株 価 の 分 類 選 択	A	174	7						15-9	共 有 に よ り 取 得	B	255	8			
	11-17	業 種 目 の 選 択	B	175	3				15-10		賃 貸 割 合	A	256	8				
	11-18	比 準 要 素 の 算 定	B	178	12				15-11		セ ッ ト バ ッ ク を 主 要 と す る 宅 地	B	257	4				
	11-19	類 似 業 種 比 準 価 額 ・ 株 価 の 修 正	A	180	28				15-12		二 世 帯 住 宅	B	258	2				
	11-20	自 己 株 式 を 保 有 し て い る 場 合	C	184	18				15-13	老 人 ホ ー ム	B	258	2					
	11-21	土 地 保 有 特 定 会 社	C	186	15				居 住 配 偶 者 等	16-1	配 偶 者 居 住 権 等	A	262	8				
	11-22	株 式 等 保 有 特 定 会 社	C	187	15					16-2	配 偶 者 居 住 権 等 (端 数 処 理)	A	263	5				
	11-23	比 準 要 素 数 1 の 会 社	B	189	22													
	11-24	開 業 後 3 年 未 満	C	192	11													
	11-25	比 準 要 素 数 0 の 会 社	C	194	7													
	公 社 債	12-1	利 付 公 社 債	B	199	10												
		12-2	2 以 上 に 上 場 さ れ て い る 場 合	B	201	2												
12-3		割 引 公 社 債	B	202	4													
12-4		公 社 債 (端 数 処 理)	B	203	3													
12-5		転 換 社 債 型 新 株 子 約 権 付 社 債 (上 場 転 換 社 債)	B	204	6													
12-6		転 換 社 債 型 新 株 子 約 権 付 社 債 (非 上 場 転 換 社 債)	B	205	6													
預 貯 金 等	13-1	普 通 預 金	C	210	3													
	13-2	定 期 預 金	B	211	5													
	13-3	2 年 定 期 預 金 等	B	212	8													
	13-4	定 期 預 金 (端 数 処 理)	B	214	5													
	13-5	貸 付 金 債 権 等	C	215	5													
	13-6	受 取 手 形 等	C	216	5													